

TPP参加断固反対 農業保護は国益にあらず

福井県JA5連会長、

全国農業者農政運動組織連盟(全国農政連)会長の山田俊臣氏はコメが農産産出額の6割を占める県内農業を「自国の農業は自国で守るべきだ」「もうオバマ米大統領と婚約できているように見える」「安いコメが入れば、農家は仕事をして借金に追われる事態になる。自国の農業は自国で守らなければいけない」「今後とも交渉参加断固阻止に向



山田俊臣福井県JA5連会長

けた運動を進める」と環太平洋連携協定(TPP)に野田佳彦首相が参加することに断固反対を表明している。

自由経済への乗り遅れこそが長期的に見れば日本のコメの品質向上と、販路拡大と農地の有効利用の面からも牛肉、野菜、果実など関税率の流れを見ても日本コメ農業の鎖国政策は、農業の崩壊に繋がると指摘する専門家もいる。

日本が農産物へかしている関税は現在コメ77.8%、小麦25.2%、牛肉38%、野菜、果物35%、花は0%で関税はない。

安いコメが海外から入



ってくれば、自分たちの田んぼは必要なくなり耕作放棄地になってしまうと言っているがはたしてそうだろうか。消費者は自由に国産米と海外米を価格と品質で見極め選択して買える。消費者にとってはありがたいことだ。戦後1ドル360円時代は外貨不足で食料の輸入も出来ず食糧難が続き、食糧の増産を国策として進めてきた。コメは配給制度で昭和40年ごろまで

統制が続いた。今のよう
に農家より直接買う事や
マーケットで販売されず、
政府認定の米屋で配給手
帳を提示しないと買えな
い販売規制があり、自主
流通米は禁止されていた。
昭和後期より小麦、大
豆、牛肉、パンなど食生
活の多様化によりコメの
国民一人当たりの消費量
は3分の1となつている。



アメリカ、ヨーロッパ
諸国は専業の農業経営者
への直接補助金は出して
いるが、自民党政権は長
年続くコメ余りの時代に
主食だからと農業を兼業
農家も含め保護し、政権
維持のため過剰な補助金
を出し、小麦、野菜、牛
肉ほど自由化させなかつ
た。

知事、市長、国会議員選
では幅を利かせ選挙協力
をし、不当な略奪と思え
る予算要求し、既得権益
を守っている。農政に関
わる2重3重の農家に群
がる公務員、団体職員の人
員と施設の大幅な削減
をし、直接農家への補償
が求められている。

農水省の試算によると
コメ90%、豚肉70%、牛
肉75%、牛乳、乳製品
56%の生産減少率を發表
しているが生産に対する
努力、競争、高付加価値
で勝負し自由に競争しな
いで過大評価し保護され
ている現状に繁栄はない。
きれいな水資源に恵ま
れた良品質米である原料
日本のコメこそが最高級
米酒、日本酒、米パン、
米粉などフランスのワイ
ンのように付加価値商品
の研究、開発を進め、世
界に販路を広げる自由化
競争こそが得策と思つ。
TPPが締結されても
10年間の猶予期間がある。
日本の価格は下がってい
るが、コメの国際価格は
上昇している。中国産、
カルフォルニア産の価格
と接近し、日本は減反政
策で価格が守られている
が減反をやめれば価格が

下がり格差の逆転もあり
える。専業農家は十分に
海外との競争もできる。
兼業農家は家計所得のほ
とんどを製造、販売、サ
ービス業、公務員、団体
職員として勤務し所得を
得ており、自由化してコ
メ一俵が7千円になった
場合に自給分を残し20俵
を売るとして現在の価格
の1俵が1万4千円とし
て、僅か14万円の所得不
足でコメ以外の食料品、
日用品などの自由化によ
り受ける恩恵との差はあ
まりない。関税の無い貿
易自由化による恩恵をう
け農家世帯の雇用の方も
広がる。

**環太平洋連携協定
(TPP)**

アジア太平洋経済協力
会議(APEC)メンバー
のうち、シンガポール、
ニュージーランド、チリ、
ブルネイ、米国、オース
トラリア、ペルー、ベト
ナム、マレーシアの計9
か国で交渉中の自由貿易
協定(FTA)。全物品の
関税撤廃を原則とし、サ
ービスや投資の自由化な
ども協議。2010年3
月に交渉入りし、13日ま
でのAPEC首脳会議期
間中の「大枠合意」を目
指す。関税撤廃などでは
各国の立場の相違から、
協議の難航も指摘されて
いる。

日本が参加、加盟する
には参加国の同意が必要
となり、カナダも参加に
積極的。関税を10年以内
に原則撤廃し、物品の関
税、原産地規制、貿易円
滑化、衛生植物検疫、貿
易の技術的障害、貿易の
救済(セーフガード等)、
政府調達、知的財産、競
争政策、越境サービス貿
易、商用関係者の移動、

金融サービス、電気通信サービス、電子商取引、投資、環境、労働、制度的事項、紛争解決、協力的、「人の移動」「海外投資」を含む、分野横断的事項の21分野にわたる。

農業だけがクローズアップされているが、レアアースの輸出規制に見られる中国の台頭に対抗し参加国は結束したい意思も働いている。

例えば、自動車産業が日本から輸出すると現在の関税負担は、アメリカのトラック25%、ベアリアの自動車5%、マレーシアの自動車25%、ベトナムの自動車83%、二輪車90%となっており、関税による海外移転により日本の製造業の雇用が損なわれている。



将来のビジョンもなく 原発頼りの河瀬敦賀市長！

河瀬一治敦賀市長は在職17年。初当選時に産声を上げた市民はすでに17歳。先人が築いた原発産業頼りの税収に甘んじ、決断力、判断力、説得力で先に見えるビジョンを示してきたとは言えず、安全、安心は国と営利目的の日本原電、国の運営する高速増殖炉「もんじゅ」任せ。

福島原発事故で知られた敦賀1号機は米国GE社で製造され、ベントのない原子炉本体。使用済み核燃料の施設内高所での大量保管などの危険を指摘する者はおらず、原発は安全、安心だと市民へのアピールに努めてきた。1号機はわずか35万7kWの発電能力。人間に例えれば、戦後の古い教育を受けた65歳を過ぎたおじいさんをいつまでも働かすようなもの。1号機延長運転、もんじゅ試験運転、その後、実証炉を地元建設せよ、3・4号機もぜひ建設を、原発運転40年が過ぎた原発を運転させてと国にお願いする。「お前さん、こ

の先敦賀は原発頼りしかないのか？」と申したい。地域間競争に勝てる先を読む技量、人心掌握力は見えてこない。原発三昧で目立った施策を発揮しない市長に、「日本地図で敦賀の位置をしっかりと見なさい」と言いたい。原発立地市町村協議会会長として霞が関と銀座視察に偏らず、釜山、横浜、神戸、欧州、米国の貿易港を徹底的に分析、解明し、将来のビジョンを市民に明確に示すべき。



韓国・釜山港

日本地図に示すように好立地にある敦賀市だが、まちのシンボルと国際色が無い。原発依存から脱却した貿易商社、金融、商業経済が遅滞している。自然に恵まれた敦賀港、日本海のハブ港を目指す対策は打てず他都道府県との競争に負けている。物流拠点化計画で京阪神、中京圏を結ぶ都市機能による活性化対策を怠った。衆院決算行政監視委員会は政府に高速増殖炉「もんじゅ」開発や核燃



横浜港

料サイクル関連予算の縮減などを要求する決議を全会一致で採択した。決議は「もんじゅ」について「開発計画の妥当性を検証し縮減すべきだ」と言明。原子力関連予算全体をめぐり「安全性向上や放射性物質の最終処分」に力点を置き、総組み替えを検討すべきだ」と指摘した。

細野豪志環境原発事故担当相が「もんじゅ」について、ひとつの曲がり角にきている。と述べ計画から初臨界まで30年近くかかったと指摘し「設備も古く、様々なトラブルで計画が延びてきた」と述べ、存廃を含め抜本的な見直しが必要。また、既存の40年を超えている原発の再稼働はあり得ないと発言している。

技術水準が高まり既存の5基の原発、美浜1・

2・3号機の発電能力166万6千kwと敦賀1・2号機の151万7千kwを40年で廃炉とし、最先端技術で計画中の敦賀3・4号機の2基合わせて307万6千kwで電力供給は充分に賄える。

敦賀3・4号機増設交付金に伴う電源立地促進対策交付金の限度額は敦賀市145億3千万円、南越前町48億7千万円、美浜町22億8千万円、若狭町22億2千万円、県29億8千万円など計297億5千万円。

敦賀市は平成17年度、着工年度の2年前より受け取れる特例制度を活用し2億6千万円をもらい、平成22年度までに58億2千万円を受け取っている。2市5町合計で76億円を平成22年度までに受け取り済みである。日本原子力発電所は増設が出

来なければ、現在までの埋め立て多額の工事代金と交付金の76億円も無駄にすることになる。